

課かい名	子育て支援課
施策目標	安心して子どもを育てることを支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績							事後評価			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業 務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
											活動指標の 名称	目標値	実績値						
1	総	子育てガイドブックの発行	子育てに関する情報を幅広くまとめ、子育てに係る家庭の利便性を図る	子育て家庭	定例定型	子育てガイドブック改訂版の発行	1回	0	1回								0回	A	2年に1度の改定のため、更新内容の差し込み対応を行った
1		子育てガイドブックの発行								情報の更新	更新内容の差し込み回数	随時	1回						
1		子育てガイドブックの発行																	
2	総	子育てポータルサイト事業	乳幼児を持つ保護者が子育てに関するポータルサイトを利用することにより、地域で孤立することなく安心して子育てができる環境を創出するとともに、地域ぐるみでの子育て支援の充実を図る。	子育て家庭	政策	サイトの実訪問者数	200人/日	200人/日	200人/日					2,000		業務計画	299人/日	A	協働事業を行うことで、双方の利点を生かしたサイトの運営ができており、閲覧数も増えていることから効果が出ている
2		子育てポータルサイト事業								子育てに関するポータルサイトの構築・運営	サイトの実訪問者数	200人/日	299人/日		2,000	業務計画			
3	総	子育て短期支援事業	事情により家庭における児童の養育が困難なとき児童養護施設で一時的に養育を行い、保護者の負担を軽減する	子育て家庭	定例定型	事業の実施	ショートステイ事業 年365日 トワイライトステイ事業 年244日	ショートステイ事業 年365日 トワイライトステイ事業 年244日	ショートステイ事業 年366日 トワイライトステイ事業 年243日					4,610		業務計画	年365日 (延べ利用日数281日) 年244日 (延べ利用日数38日)	A	利用を希望する子育て家庭に対し、適切に児童の養育を行った

基礎情報			平成27年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業																							
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業務 計画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② ニ ー ズ	③ 成 果	④ 継 続 性		
				活動指標の 名称	目標値																		
1	総	子育てガイドブックの発行				0.43				あり						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
1		子育てガイドブックの発行	情報の更新	更新内容の差し込み回数	随時					あり	①事業実施主体の最適化	25年度	協働による子育てガイドブックの作成時期	25	子育てガイドブックを民間事業者との協働により市が費用負担することなく発行する								予算なし
1		子育てガイドブックの発行	子育てガイドブック改訂版作成	子育てガイドブック発行時期	3月																	予算なし	
2	総	子育てポータルサイト事業				0.3	2,000		業務計画	あり						不可		未	高	高	高	縮小	減らす
2		子育てポータルサイト事業	子育てに関するポータルサイトの構築・運営	サイトの実訪問者数	200人／日			2,000	業務計画	あり	①事業実施主体の最適化	610000円	子育てポータルサイトの管理・運営経費削減額（平成26～27年度の累計）	26	NPO法人が広告収入等の自主財源の確保に努め、事業費の不足分を市が負担する								維持
3	総	子育て短期支援事業				0.22	4,684		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持

課かい名	子育て支援課
施策目標	安心して子どもを育てることを支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成 2 6 年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績							事後評価			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動				決算内訳 (千円)		業 務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度	活動	活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
											活動指標の 名称	目標値	実績値						
													5,963,720	5,963,720					
3		子育て短期支援 事業							ショートステイ事 業の実施	利用可能日数 (ショートステ イ)	年 365日	年365日 (延べ利用 日数 281 日)		2,684	業 務 計 画				
3		子育て短期支援 事業							トワイライトステ イ事業の実施	利用可能日数 (トワイライト ステイ)	年 244日	年244日 (延べ利用 日数38日)		1,926	業 務 計 画				
4	総	児童扶養手当支 給事業	父母の離婚や父の 死亡などの児童に 手当を支給し、母 子家庭等の生活の 安定を図り、自立 の支援を行う。	母子家 庭等で 児童を 養育し ている 者	政 策	支給件数	4,900件	5,340件	5,820件					640,209	業 務 計 画	4,367件	A	適切に事務を行い、4,367 件の世帯に支給をし、成果 が出ている。	
4		児童扶養手当支 給事業								手当の支給	支給件数	4,640件	4,367件		640,209	業 務 計 画			
4		児童扶養手当支 給事業																	
5	総	特別児童扶養手 当支給事業	障害の状態にある 20歳未満の児童 について、児童福 祉の増進を図るこ とを目的として手 当の支給を行う。	障害状 態の児 童の父 や母、 養育者	定 例 定 型	支給回数	年 3 回	年 3 回	年 3 回								年 3 回	A	障害福祉課との連携や市民 への適切な周知を行った結 果、目標どおりの成果が出 ている。
5		特別児童扶養手 当支給事業								経由事務	支給回数	年 3 回	年 3 回						
6	総	ひとり親家庭等 福祉管理事務 (旧母子福祉管 理事務)	母子・父子・寡婦 の福祉の向上を図 るため行う。	母子・ 父子・ 寡婦家 庭等	定 例 定 型	相談件数	1,500件	1,500件	1,500件					3,080			1,464件	A	母子家庭及び寡婦から 1,445件、父子家庭から19 件、合計延1,464件の相談 に対応したことにより、成 果が出ている。

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開						
事務事業																								
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳 (千円)		業務 計画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性	
			活動	活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② ニ ーズ	③ 成 果	④ 継 続 性			
				活動指標の 名称	目標値																			
																								5,994,221
3		子育て短期支援 事業	ショートステイ事 業の実施	利用日数 (ショートステ イ)	年 240日			2,739	業務 計画														維持	
3		子育て短期支援 事業	トワイライトステ イ事業の実施	利用日数 (トワイライト ステイ)	年 40日			1,945	業務 計画															維持
4	総	児童扶養手当支 給事業				3.99	677,927		業務 計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	増 やす	
4		児童扶養手当支 給事業	手当の支給	支給件数	5,820件			677,927	業務 計画														増 やす	
4		児童扶養手当支 給事業	社会保障・税番号 制度に対応したシ ステムとする	対応時期	3月				業務 計画															
5	総	特別児童扶養手 当支給事業				0.88				なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予 算 なし	
5		特別児童扶養手 当支給事業	経由事務	支給回数	年 3回																		予 算 なし	
6	総	ひとり親家庭等 福祉管理事務 (旧母子福祉管 理事務)				0.08	2,608			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持	

課かい名	子育て支援課
施策目標	安心して子どもを育てることを支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成 2 6 年度評価													
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績							事後評価		
事業№	総括フラグ	事務事業名 （第2次実施計画）	事務事業の目的・成果 （第2次実施計画）			名称	目標値 （第2次実施計画）			活動	活動			決算内訳（千円）		業務計画	事業の指標の達成状況	26年度の取組に対する評価	事務事業の目的に対する取組の状況と成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額				
											25年度	26年度	27年度						
6		ひとり親家庭等福祉管理事務（旧母子福祉管理事務）							自立支援相談の実施	相談件数	1,500件	1,464件			3,080				
7	総	母子家庭父子家庭親子ふれあい事業（旧母子父子家庭親子ふれあい事業）	母子・父子家庭の家族内の親睦を図るため行う。	母子・父子家庭	定例定型	開催回数	1回	1回	1回					1,457		年1回	A	114世帯288人の申し込みがあり、抽選の結果、73世帯191人の参加であった。	
7		母子家庭父子家庭親子ふれあい事業（旧母子父子家庭親子ふれあい事業）							ふれあい大会の開催	開催件数	年1回	年1回		1,457					
8	総	ひとり親家庭等日常生活支援事業（旧母子家庭等日常生活支援事業）	ひとり親家庭等で日常生活に支障が生じるときに、日常生活の世話を行う家庭生活支援員の派遣を行う。	母子・父子・寡婦家庭等	定例定型	派遣時間	606時間（420時間）	606時間（505時間）	606時間（支援率100%）					135		129時間（支援率100%）	A	広報ちがさき等で広く周知した他、児童扶養手当の全ての支給者へチラシの配布を行い厚く周知を行った。目標値には達していないが、支援を希望する対象者全てに家庭生活支援員の派遣を行うことができ、成果が出ている。	
8		ひとり親家庭等日常生活支援事業（旧母子家庭等日常生活支援事業）							家庭生活支援員の派遣	派遣時間	420時間	129時間（支援率100%）		135					

[illegible]

課かい名	子育て支援課
施策目標	安心して子どもを育てることを支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成2 6 年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動			決算内訳 (千円)		業務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
								25年度	26年度	27年度	活動	活動量・サービス量		当該事務事 業全体の 決算額 (合計)					活動ごとの 決算額
												活動指標の 名称	目標値						
													5,963,720	5,963,720					
9	総	母子家庭父子家庭 高等職業訓練 促進給付金等事業 （旧母子家庭 高等技能訓練促 進費事業）	母子家庭又は父子 家庭の生活の安定 に資するため、資 格取得の促進を行 う。	母子・ 父子家 庭	定例 定型	支給者数	18人	18人	18人 （支援率 100%）					15,724		業 務 計 画	14人 （支援率 100%）	A	広報ちがさき等で広く周知 した他、児童扶養手当の全 ての支給者へチラシの配布 を行い厚く周知を行った。 目標値には達していない が、要件に合致した申請者 全てに給付金を支給するこ とができた。平成25年度よ り父子家庭にも対象が拡大 されたため、今後の成果が 見込める。
9		母子家庭父子家庭 高等職業訓練 促進給付金等事業 （旧母子家庭 高等技能訓練促 進費事業）								資格習得相談の実 施	支給者数	18人	14人 （支援率 100%）	15,724		業 務 計 画			
10	総	母子家庭父子家庭 自立支援教育 訓練給付金事業 （旧母子家庭自 立支援教育訓練 給付金事業）	母子家庭の母又は 父子家庭の父が自 主的に行う職業能 力の開発を推進す るため、指定した 講座修了後給付を 行う。	母子・ 父子家 庭	定例 定型	受講者数	8人 （6人）	8人 （7人）	8人 （支援率 100%）					49			3人 （支援率 100%）	A	広報ちがさき等で広く周知 した他、児童扶養手当の全 ての支給者へチラシの配布 を行い厚く周知を行った。 目標値には達していない が、要件に合致した申請者 全てに給付金を支給するこ とができた。平成25年度よ り父子家庭にも対象が拡大 されたため、今後の成果が 見込める。
10		母子家庭父子家庭 自立支援教育 訓練給付金事業 （旧母子家庭自 立支援教育訓練 給付金事業）								教育訓練講座受講 相談の実施	受講者数	7人	3人 （支援率 100%）	49					
11	総	地域児童福祉推 進事業	地域で自主的に子 育て家庭支援に取り 組む団体及び集 団保育を行う団体 に助成を行う。	集団保 育を行う 団体等	定例 定型	保育団体育成の実 施 子育て支援家庭講 演会の開催	保育団体育成 30団体 講演会開催 1 回	保育団体育成 30団体 講演会開催 1 回	保育団体育成 30団体 講演会開催 1 回					1,697			保育団体 育成 3 7 団体 講演会開 催年 1 回	A	団体に対し適切に助成を行 い、地域の子育て家庭支援 につながった

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業																							
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業務 計画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算の 方向性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② ニ ー ズ	③ 成 果	④ 継 続 性		
				活動指標の 名称	目標値																		
9	総	母子家庭父子家庭 高等職業訓練 促進給付金等事 業（旧母子家庭 高等技能訓練促 進費事業）				0.19	16,013		業務 計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
9		母子家庭父子家庭 高等職業訓練 促進給付金等事 業（旧母子家庭 高等技能訓練促 進費事業）	資格習得相談の実 施	支給者数	18人 (支援率 100%)			16,013	業務 計画														維持
10	総	母子家庭父子家庭 自立支援教育 訓練給付金事業 (旧母子家庭自 立支援教育訓練 給付金事業)				0.09	135			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
10		母子家庭父子家庭 自立支援教育 訓練給付金事業 (旧母子家庭自 立支援教育訓練 給付金事業)	教育訓練講座受講 相談の実施	受講者数	8人 (支援率 100%)			135															維持
11	総	地域児童福祉推 進事業				0.11	1,752			なし						不可		未	高	高	高	拡大	維持

課かい名	子育て支援課
施策目標	安心して子どもを育てることを支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成 2 6 年度評価														
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績							事後評価				
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動				決算内訳 (千円)		業 務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
								25年度	26年度	27年度	活動	活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)					活動ごとの 決算額
												活動指標の 名称	目標値	実績値						
														5,963,720	5,963,720					
11		地域児童福祉推進事業							保育園体育成の実施	育成団体数	年30団体	年37団体		1,631						
11		地域児童福祉推進事業							子育て支援家庭講演会	開催回数	年1回	年1回		66						
11		地域児童福祉推進事業																		
12	総	茅ヶ崎駅北口子育て支援センター事業	茅ヶ崎駅北口子育て支援センターにおける育児相談・子育て家庭交流の場の提供等を行う。	子育て家庭	定例定型	利用者数	年19,000人 (年21,600人)	年19,000人 (年21,600人)	年19,000人 (年21,600人)					17,770		業務計画	年21,192人	A	利用者数は概ね指標に達し、地域での育児相談・子育て家庭交流の場の提供等により、成果が出ている	
12		茅ヶ崎駅北口子育て支援センター事業							子育てアドバイザー育児相談・子育て家庭交流の場の提供・子育て情報の提供	利用者数	年21,600人	年21,192人		17,770		業務計画				
12		茅ヶ崎駅北口子育て支援センター事業							茅ヶ崎駅北口子育て支援センター運営管理事務	財務会計事務及び各種契約事務の適正な執行	随時	70件				業務計画				
13	総	茅ヶ崎駅南口子育て支援センター事業	茅ヶ崎駅南口子育て支援センターにおける育児相談・子育て家庭交流の場の提供等を行う。	子育て家庭	定例定型	利用者数	年11,000人	年11,000人	年11,000人					12,646		業務計画	年9,642人	A	利用者数は概ね指標に達し、地域での育児相談・子育て家庭交流の場の提供等により、成果が出ている	
13		茅ヶ崎駅南口子育て支援センター事業							子育てアドバイザー育児相談・子育て家庭交流の場の提供・子育て情報の提供	利用者数	年11,000人	年9,642人		12,646		業務計画				

[illegible]

課かい名	子育て支援課
施策目標	安心して子どもを育てることを支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

11/26

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳 (千円)		業 務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
											活動指標の 名称	目標値	実績値						
13		茅ヶ崎駅南口子 育て支援セン ター事業							茅ヶ崎駅南口子育 て支援センター運 営管理事務	財務会計事務及 び各種契約事務 の適正な執行	随時	145件			業 務 計 画				
14	緑	浜竹子育て支援 センター事業	浜竹子育て支援セ ンターにおける育 児相談・子育て家 庭交流の場の提供 等を行う。	子育て 家庭	定例 定型	利用者数	年12,000人	年12,000人	年12,000人					11,668		業 務 計 画	年11,290 人	A	利用者数は概ね指標に達 し、地域での育児相談・子 育て家庭交流の場の提供等 により、成果が出ている
14		浜竹子育て支援 センター事業								子育てアドバイ ザー育児相談・子 育て家庭交流の場 の提供・子育て情 報の提供・子育て 講座開催	利用者数	年12,000人	年11,290人		11,668		業 務 計 画		
14		浜竹子育て支援 センター事業								浜竹子育て支援セ ンター運営管理事 務	財務会計事務及 び各種契約事務 の適正な執行	随時	150件				業 務 計 画		
14		浜竹子育て支援 センター事業																	
15	緑	(仮称) 香川駅 前子育て支援セ ンター事業	(仮称) 香川駅 前子育て支援セン ターにおける育児 相談・子育て家庭 交流の場の提供等 を行う。	子育て 家庭	政策	利用者数			年4,500人						13,651		3月	A	予定通り運営方針等の検討 を行い、事業者委託先の募 集に向け準備をすることが できた
15		(仮称) 香川駅 前子育て支援セ ンター事業								運営方針等の検討	完了時期	3月	3月		11,722				
15		(仮称) 香川駅 前子育て支援セ ンター事業													1,929				

[illegible]

[illegible]

[illegible]

課かい名	子育て支援課
施策目標	安心して子どもを育てることを支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成 2 6 年度評価													
事務事業				対 象 （ 顧 客 ）	事 業 の 性 質 区 分	指標・目標			実績						事後評価				
事 業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動			決算内訳（千円）		業 務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
							25年度	26年度	27年度	活動	活動量・サービス量		当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額					
											活動指標の 名称	目標値							実績値
17	総	児童手当支給事業（旧子ども手当支給事業）	次世代の社会を担う子どもの育ちを社会全体で応援するため、児童手当を支給する。	児童を養育している者	政策	支給件数	61,550件	61,850件	62,160件					4,040,327		業務計画	60,142件	A	適切に事務を行い60,142件の支給をし、成果が出ている
17		児童手当支給事業（旧子ども手当支給事業）								手当の支給	支給件数	61,850件	60,142件		4,040,327	業務計画			
17		児童手当支給事業（旧子ども手当支給事業）																	
18	総	小児医療費助成事業	小児の健康増進及び保護者の経済的負担の軽減	子ども及び子育て家庭	政策	助成件数	年261,800件	年307,300件	年307,300件					561,181		業務計画	年294,675件	A	助成件数は概ね指標に達し成果が出ている。小児健康増進及び保護者の経済的負担軽減ができ、成果が出ている。
18		小児医療費助成事業								助成対象者への医療証交付	交付件数	年17,000件	年17,479件		8,941	業務計画			
18		小児医療費助成事業								病院窓口で対応出来なかった分を償還払いする	償還払いの件数	年6,200件	年4,808件		8,609	業務計画			
18		小児医療費助成事業								国保連合会への扶助費の支払い	支払件数	年301,100件	年289,867件		543,631	業務計画			
18		小児医療費助成事業								県費補助金申請事務	申請回数	年4回	年4回			業務計画			

[illegible]

課かい名	子育て支援課
施策目標	安心して子どもを育てることを支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

17/26

基礎情報						平成 2 6 年度評価													
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 （第2次実施計画）	事務事業の 目的・成果 （第2次実施計画）			名称	目標値 （第2次実施計画）			活動			決算内訳（千円）		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
							25年度	26年度	27年度	活動	活動量・サービス量		当該事務事 業全体の 決算額 （合計）	活動ごとの 決算額					
											活動指標の 名称	目標値							実績値
													5,963,720	5,963,720					
19	総	ひとり親家庭等 医療費助成事業	ひとり親家庭等の 生活の安定と自立 を支援し、福祉の 増進を図る。	ひとり 親等の 家庭	政策	助成件数	年48,800件	年52,200件	年55,800件					121,281		業務 計画	年46,743 件	A	助成件数は概ね指標に達し 成果が出ている。ひとり親 家庭等の健康増進及び保護 者の経済的負担軽減がで き、成果が出ている。
19		ひとり親家庭等 医療費助成事業								助成対象者への医 療証交付	交付件数	年300件	年284件		1,344	業務 計画			
19		ひとり親家庭等 医療費助成事業								病院窓口で対応出 来なかった分を償 還払いする	償還払いの件数	年2,270件	年1,257件		3,046	業務 計画			
19		ひとり親家庭等 医療費助成事業								国保連合会への扶 助費の支払い	支払件数	年49,930件	年45,486件		116,891	業務 計画			
19		ひとり親家庭等 医療費助成事業								県費補助金申請事 務	申請回数	年4回	年7回			業務 計画			
20	総	養育医療給付事 業	入院を必要とする 未熟児に対し、そ の養育に必要な医 療を給付し生活力 を得させるととも に、保護者の経済 的負担を軽減す る。	未熟児 とその 保護者	政策	給付件数	年130件	年130件	年130件					6,605		業務 計画	年104件	A	給付件数が概ね指標に達し 成果がでている。養育医療 を必要としている未熟児に 対し、適切な給付ができ、 成果が出ている。
20		養育医療給付事 業								給付対象者への医 療券交付	交付件数	年50件	年33件			業務 計画			
20		養育医療給付事 業								国保連合会への扶 助費の支払い	支払件数	年130件	年104件		6,605	業務 計画			

[illegible]

課かい名	子育て支援課
施策目標	安心して子どもを育てることを支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

19/26

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 №	総括 フラグ	事務事業名 （第2次実施計画）	事務事業の 目的・成果 （第2次実施計画）			名称	目標値 （第2次実施計画）			活動			決算内訳（千円）		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
							25年度	26年度	27年度	活動	活動量・サービス量		当該事務事 業全体の 決算額 （合計）	活動ごとの 決算額					
											活動指標の 名称	目標値							実績値
20		養育医療給付事業							国庫及び県費負担 金申請事務	申請回数	国庫年5回 県費年6回	国庫年5回 県費年6回			業務 計画				
21	総	育成医療給付事業	身体に障害のある 児童に対し、早期 治療による障害の 除去ないし軽減を 図るため費用の全 部又は一部を給付 することにより、 児童が生活能力を 得るとともに保護 者の経済的負担を 軽減する。	身体に 障害の ある児 童とそ の保護 者	政策	給付件数	年130件	年130件	年130件					3,239		業務 計画	年99件	A 給付件数が概ね指標に達し 成果がでている。育成医療 給付により児童の障害の除 去または軽減ができ、成果 が出ている。	
21		育成医療給付事業								給付対象者への受 給者証交付	交付件数	年45件	年22件			業務 計画			
21		育成医療給付事業								国保連合会への扶 助費の支払い	支払件数	年130件	年99件		3,239	業務 計画			
21		育成医療給付事業								国庫及び県費負担 金申請事務	申請回数	国庫年5回 県費年6回	国庫年3回 県費年9回			業務 計画			
22	総	私立幼稚園等就 園奨励費補助事業	私立幼稚園等が免 除または減額した 保護者負担相当額 を、私立幼稚園等 に助成することによ り、保護者の負担 を軽減する。	通園す る幼児 の保護 者	政策	補助の完了	3月	3月	3月					451,950		業務 計画	3月	A 期限内に適切に事務を行 い成果が出ている。補助事業 により就園を促すことがで き、成果が出ている。	
22		私立幼稚園等就 園奨励費補助事業								私立幼稚園への就 園奨励費補助金の 交付	交付申請書等の 受付・審査の時期	11月・2 月交付	10月・1 月交付		446,792	業務 計画			

[illegible]

課かい名	子育て支援課
施策目標	安心して子どもを育てることを支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳 (千円)		業 務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
													5,963,720	5,963,720					
22		私立幼稚園等就 園奨励費補助事 業							国庫補助金の申請	補助金の申請回 数	年 1 回	年 1 回			業 務 計 画				
22		私立幼稚園等就 園奨励費補助事 業							幼稚園等就園奨励 費システムの導入	システム導入時 期	7 月	1 0 月		5,158	業 務 計 画				
23	緑	幼稚園団体補助 金に関する事務	茅ヶ崎市幼稚園協 会等に補助金を支 給することにより 教職員の資質の向 上等を図る。	私立幼 稚園・ 幼児園 の教職 員	定例 定型	補助の完了	3 月	3 月	3 月					2,362		3 月	A	期限内に適切に事務を行い 成果が出ている。補助事業 により教職員の資質の向上 が図れている。	
23		幼稚園団体補助 金に関する事務							私立幼稚園等団体 補助金の交付	交付申請書等の 受付・審査の時 期時期	7 月交付	7 月交付		2,362					
23		幼稚園団体補助 金に関する事務							私立幼稚園協会と の情報交換	情報交換会の開 催	年 3 回	年 1 回							
23		幼稚園団体補助 金に関する事務																	
24	緑	幼稚園等障害児 教育補助金に関 する事務	障害児等を受け入 れている幼稚園に 補助金を支給する ことにより、幼稚 園の費用負担を軽 減する。	私立幼 稚園・ 幼児園	定例 定型	補助の完了	3 月	3 月	3 月					6,669		3 月	A	期限内に適切に事務を行い 成果が出ている。補助事業 により園の費用負担の軽減 が図れ、成果が出ている。	
24		幼稚園等障害児 教育補助金に関 する事務							幼稚園等特別支援 教育補助金の交付	交付申請書等の 受付・審査の時 期	1 月交付	1 月交付		6,669					

[illegible]

課かい名	子育て支援課
施策目標	安心して子どもを育てることを支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成2 6 年度評価														
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価					
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳 (千円)		業務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析		
								活動量・サービス量	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)		活動ごとの 決算額									
												活動指標の 名称	目標値	実績値					5,963,720	5,963,720
25	総	特定不妊治療費 助成事業	不妊で悩む夫婦の 経済的負担軽減を 図るため特定不妊 治療（体外受精及 び顕微授精）費の 一部を助成する	不妊治 療を行 う夫婦	政策	助成件数	年170件	年193件	年215件					21,848		業務 計 画	年227件	A	助成件数は指標以上とな り、助成事業については ホームページ等で周知が図 られ、当該夫婦に対する経 済的負担の軽減が図られ、 成果は出ている。	
25		特定不妊治療費 助成事業								特定不妊治療を受け ている夫婦に対し て治療費の助成 を実施（1年度10 万限度通年2年 度）	助成件数	年193件	年227件		21,848		業務 計 画			
25		特定不妊治療費 助成事業																		
26	総	不育症治療費助 成事業	不育症治療を受け る夫婦の経済的負 担軽減を図るため、 治療費の一部を 助成する	不育症 治療 を受け る夫婦	政策	助成件数		年 5 件	年 5 件						317		業務 計 画	年4件	A	適正に助成事務を実施する とともに、不育症について の周知を図るため、ホーム ページ掲載や講演会を行っ た
26		不育症治療費助 成事業								不育症治療を受け ている夫婦に対し て治療費の助成 を実施（1年度30万 限度通年2年度）	助成件数	年5件	年4件		317		業務 計 画			
27	総	児童福祉総務管 理事務	窓口受付事務の効 率化を図る	子育て 家庭	定例 定型	研修会の開催	4 回	4 回	4 回						7,071			7回	A	非常勤嘱託職員による窓口 受付事務が適切に行われ、 成果が出ている。
27		児童福祉総務管 理事務								窓口受付事務の効 率化を図る	研修会の開催	4 回	7回		7,071					

[illegible]

[illegible]

[illegible]